2026年11月13日

各　位

会 社 名　株式会社イー・ロジット
代表者名　代表取締役社長　平田　恭平
（コード番号：9327　東証スタンダード市場）
問合せ先　人事総務部　部長　浜岡　徹
（TEL. 03-3518-5460）

特別損失（減損損失）の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2027年３月期（2026年４月１日から2027年３月31日）の第２四半期において、下記のように特別損失（減損損失）を計上しました。また、2026年５月15日に公表いたしました2027年３月期通期業績予想について、下記の通り修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

１．特別損失（減損損失）の計上について

当社において、収益性が悪化していると認識したフルフィルメントセンター（以下「FC」）及び共用資産等に関して減損処理を行い、減損損失273百万円を特別損失として計上いたしました。

２．2027年３月期通期業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たりの当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 10,305	百万円 57	百万円 28	百万円 8	円 銭 0.50
今回修正予想（B）	百万円 8,200	百万円 △660	百万円 △660	百万円 △950	△59.96
増減額（B－A）	百万円 △2,105	百万円 △717	百万円 △688	百万円 △958	―
増減率（％）	△20.4	―	―	―	―
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	9,550	△132	△185	△209	△16.95

３．修正の理由

（１）売上高の修正について

当社は、2026年５月15日に公表いたしました2027年３月期の通期業績予想において、2025年３月期までに実施してきたFCの閉鎖・集約による固定費削減効果や、オンサイトBPO案件・高付加価値案件の獲得等を通じて黒字転換を目指して取り組んでまいりました。しかしながら、当中間会計期間における売上高につきましては、同年３月期までに実施したFCの閉鎖・集約に伴う一時的な売上減少からの回復に想定以上の時間を要したことに加え、一部の大口荷主において販促計画の後ろ倒しが発生し、７月から８月にかけて想定していた取扱物量が下振れたことなどから、4,305百万円と低調に推移いたしました。また、下期におきましても、クライアントの荷動きが当初計画を下回るペースで推移する見込みとなったことに加え、業績寄与を見込んでいた新規顧客の獲得が年初計画通りに進捗しなかったことなどを踏まえ、通期の売上高予想を修正いたしました。

（２）利益面（営業利益・経常利益・当期純利益）の修正について

利益面におきましても、需要の弱含みと急激な物量変動が重なったことで、人員や設備の固定費を十分に吸収しきれず、また、物量変動に合わせた現場の人員配置にバランスを欠き作業生産性が低下いたしました。さらに、継続するインフレ下での人件費単価の上昇に加え、臨時雇用費用・派遣費用・運送費用及び副資材コスト等が増加したことから、売上総利益率は想定を大きく下回ることとなりました。加えて、今後の安定的なシステム運用の維持及び情報セキュリティリスクへの対応を目的としたソフトウェアの刷新に伴う減損損失として273百万円を特別損失に計上したことなどにより、当中間会計期間において営業損失301百万円、経常損失303百万円、中間純損失582百万円を計上するに至りました。下期においても引続きコスト高の影響が避けられないことや、抜本的な事業構造改革に伴う収益改善効果の発現には一定の期間を要する見込みであることから、通期の営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても、それぞれ前回予想を大幅に下回る見込みとなりました。

（３）今後の対策

当社は、持続的な収益基盤の確立と経営体質の抜本的な改善を図るため、新経営体制の下、既に経営再建プロジェクトを立ち上げ、事業及び経営管理体制の全般にわたる現状精査・総点検を実施するなど、経営改革に着手しております。当該精査により明らかとなった経営課題への対応を一層加速させ、以下の施策を重点的に推進してまいります。

第一に、主力であるFC事業の収益構造改革を進めてまいります。拠点別・荷主別の採算管理を徹底し、不採算取引の条件見直し、適正な人員配置、作業工程の効率化及び固定費の適正化を通じて、事業全体の収益性向上を図ってまいります。

第二に、事業ポートフォリオ及びコスト構造の抜本的な見直しを進めてまいります。各事業及び設備投資の収益性を精査し、経営資源の選択と集中を図るとともに、IT・業務システムの最適化、外部委託費用を含む各種経費の見直しを推進してまいります。なお、システムの見直しにあたっては、情報セキュリティの確保に加え、事業継続性とシステムの安定稼働を重視してまいります。

第三に、既存荷主との取引拡大及び新規荷主の獲得を推進するとともに、物流事業を展開する業務提携先を通じて、フルフィルメントから配送までの一貫した物流サービスの提供体制を強化し、収益機会の拡大を図ってまいります。

さらに、これらの施策の実効性を高めるため、経営再建プロジェクトの実行体制の下、施策ごとの責任体制と進捗管理を明確化し、収益改善効果の検証を継続的に行ってまいります。併せて、資金繰り管理及び予算実績管理の高度化を進め、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理体制の構築に取り組んでまいります。

当社は、これらの経営改革を着実かつ迅速に実行することにより、収益構造の抜本的な改善と早期の黒字化を実現し、持続的な成長と企業価値の回復を目指してまいります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以　上